

第1 平成24年度当初予算の状況

1 予算のあらまし

(1) 財政環境と予算編成方針

国の平成24年度予算は、「日本再生元年予算」と位置づけられ、東日本大震災からの復興、日本再生重点化措置等を通じた経済分野のフロンティア開拓、分厚い中間層の復活に向けて、農林漁業の再生、エネルギー・環境政策の再設計の5つ重点分野を中心に、日本再生に全力で取り組むとともに、あわせて、地域主権改革の確実な推進及び既存予算の不断の見直しを行うことを基本方針として編成されました。

この結果、一般会計予算の規模は、90兆3,339億円（前年度比2兆777億円、2.2%減）となっています。

また、平成24年度の地方財政への対応にあたっては、「平成24年度予算の概算要求組替え基準について」（平成23年9月20日閣議決定）に基づき、通常収支分と東日本大震災分を区分して整理することとし、通常収支分については、財政運営戦略に基づき定める中期財政フレーム（平成24年度～平成26年度）に沿って、社会保障関係費の自然増や地域経済の基盤強化などに対応する財源を含め、交付団体始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額を平成23年度地方財政計画と実質的に同水準となるよう確保することを基本として地方財政対策が講じられました。

この結果、地方財政計画（通常収支分）の規模は、81兆8,647億円（前年度比6,407億円、0.8%減）、一般財源の総額は59兆6,241億円（前年度比1,251億円、0.2%増）となっています。

東日本大震災分についても、復旧・復興にあたって、被災団体が全力で取り組めるようにするとともに、被災団体以外の地方公共団体の負担に影響を及ぼすことがないように、東日本大震災の復旧・復興事業及び東日本大震災の教訓を踏まえ全国的に緊急に実施する防災・減災事業について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源が確保されました。

本県の平成24年度予算については、「みえ県民力ビジョン」のスタートの年として、極めて厳しい財政状況の中でも、「選択と集中」を図りながら、ビジョンの中期計画である「みえ県民力ビジョン・行動計画」を着実に推進していくことを基本方針として編成するとともに、東日本大震災及び紀伊半島大水害をふまえた復興支援・防災対策等や、雇用の確保をはじめとした諸課題に的確に対応することとしました。